



## 平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ  
コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 池口 孝

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-5985-5711

平成28年3月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,860	△6.3	127	—	170	712.2	149	—
27年6月期第2四半期	7,322	△29.3	△93	—	21	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	10.41	—
27年6月期第2四半期	△19.91	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	11,503	8,260	71.8
27年6月期	11,551	8,227	71.2

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 8,260百万円 27年6月期 8,227百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年6月期	—	8.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	0.1	200	—	250	—	200	—	13.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	14,387,000 株	27年6月期	14,387,000 株
28年6月期2Q	— 株	27年6月期	— 株
28年6月期2Q	14,387,000 株	27年6月期2Q	14,387,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点(平成28年2月12日付)において、金融商品取引法に基づくレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の効果による企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調をつづけてまいりました。一方で、円安に伴う物価上昇や中国をはじめとする世界経済の下振れ懸念等から、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。

外食業界におきましては、訪日外国人の増加による客数押し上げ効果がみられるものの、実質的な所得水準の低下や物価上昇の影響により、お客様の消費への節約意識は依然として根強く、個人消費は低調に推移しております。

また、「円安による原材料価格の上昇」、「人件費の上昇」、「食の安心・安全に関する関心の高まり」、「業種・業態の垣根を越えた競争の激化」など、業界は様々な課題に見舞われており、環境はより厳しさを増してきております。

しかしながら、お客様の商品に対する志向は「希少・特別・新しさ」や「上質・プレミアム性」を求め、「モノ消費」ではなく「コト体験」を求めるようになってきております。今までにもまして、お客様の立場に立ち、お客様に評価いただける、商品、店舗の総合的価値を生み出し、提供することが、重要な施策になってきております。

このような中、当社は、お客様のニーズの変化、競争環境の変化に既存業態を適合させるために、固定概念、従来の枠にとらわれず、商品、店舗、提供方法等の「質的転換」と「新事業・業態の開発」に取り組んでまいりました。

具体的には、

- ① 既存の各業態コンセプトを、お客様起点から再定義し、そのコンセプトをそれぞれの店舗で具現化すべく、商品や接客サービスの見直しを行ってまいりました。年末の商戦期にむけて、店舗のハード面だけでなく、商品・サービスのリニューアルを実施し、特に、モチベーションの高い人材、お客様起点で考え、きめ細かく行動できる人材が必須との認識のもと、調理・サービス教育を従来にも増して強化・実施してまいりました。
- ② 「専門型小規模店舗」の拡大にむけて、焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を拡大するとともに、生パスタと厳選ワインを気軽に楽しめる「元祖 壁の穴」、今までにない安心・安全な厳選素材を店内で炊き上げた“カスタードを主役とした業態”、「Custard Lab Tokyo」の今後の本格展開に向けて、様々な実験を行いながらブラッシュアップをしてまいりました。

店舗の出店および退店等につきましては、6店舗の新規出店、1店舗の業態転換、契約満了等により7店舗の閉店を実施しました。

以上の取り組みにより売上高は、前年度に大幅店舗再編を実施したことから、68億60百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な改善傾向にあり、1億27百万円の利益（前年同期は営業損失93百万円）、経常利益は1億70百万円（前年同期比：712.2%増）、当四半期純利益は、1億49百万円の利益（前年同期は四半期純損失2億86百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、47億15百万円となり、前事業年度末に比べ、6億53百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は67億88百万円となり、前事業年度末に比べ、7億1百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の回収及び子会社を吸収合併したことに伴う関係会社株式の減少によるものであります。この結果、総資産は115億3百万円となり、前事業年度末に比べ、48百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、18億57百万円となり、前事業年度末に比べ、53百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものであります。固定負債は、13億85百万円となり、前事業年度末に比

べ、28百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債の減少によるものであります。この結果、負債の部は、32億42百万円となり、前事業年度末に比べ、82百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、82億60百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ2億82百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億37百万円を加えて、40億8百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュフローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億7百万円（前年同期は3億83百万円の使用）となりました。これは主に、その他流動資産の増加額が65百万円、その他固定負債の減少額が68百万円あったものの、税引前四半期純利益を1億78百万円、非現金支出項目である減価償却費を2億22百万円計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億89百万円（前年同期比61.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億59百万円、差入保証金の差入による支出1億18百万円があったものの、差入保証金の回収による収入6億11百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは、配当金の支払額1億14百万円があったことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、平成27年8月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年2月12日）公表の「第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,487	4,008
売掛金	116	200
原材料	28	32
前払費用	300	275
その他	129	199
流動資産合計	4,061	4,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,240	4,305
減価償却累計額	△2,534	△2,505
建物(純額)	1,706	1,800
工具、器具及び備品	950	979
減価償却累計額	△839	△849
工具、器具及び備品(純額)	110	129
土地	942	942
有形固定資産合計	2,759	2,872
無形固定資産	41	32
投資その他の資産		
関係会社株式	253	33
差入保証金	4,062	3,515
その他	375	342
貸倒引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	4,687	3,882
固定資産合計	7,489	6,788
資産合計	11,551	11,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547	608
未払金	295	196
未払費用	484	555
未払法人税等	51	74
未払消費税等	154	77
前受収益	216	245
役員賞与引当金	-	10
設備関係未払金	6	19
資産除去債務	120	26
その他	34	42
流動負債合計	1,910	1,857
固定負債		
繰延税金負債	155	155
退職給付引当金	107	112
資産除去債務	739	754
その他	411	362
固定負債合計	1,414	1,385
負債合計	3,324	3,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	3,395	3,430
株主資本合計	8,225	8,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	8,227	8,260
負債純資産合計	11,551	11,503



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,322	6,860
売上原価	1,883	1,756
売上総利益	5,438	5,104
販売費及び一般管理費	5,532	4,976
営業利益又は営業損失(△)	△93	127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	113	27
その他	6	9
営業外収益合計	131	48
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	3	3
その他	12	1
営業外費用合計	16	5
経常利益	21	170
特別利益		
固定資産売却益	13	0
受取和解金	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	25
特別利益合計	14	25
特別損失		
固定資産除却損	12	—
店舗閉鎖損失	31	14
減損損失	238	1
その他	26	0
特別損失合計	308	17
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△272	178
法人税等	13	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286	149

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△272	178
減価償却費	225	222
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
保険解約返戻金	△113	△27
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△0
固定資産除却損	12	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△25
支払利息	0	-
減損損失	238	1
店舗閉鎖損失	31	14
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△26
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△122	61
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4	△65
その他の流動負債の増減額(△は減少)	219	△49
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△460	△68
その他	△31	5
小計	△329	233
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△383	207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△190	△259
有形固定資産の売却による収入	28	0
差入保証金の差入による支出	△35	△118
差入保証金の回収による収入	592	611
その他	100	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△5	-
配当金の支払額	△114	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8	282
現金及び現金同等物の期首残高	3,289	3,487
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	237
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,281	4,008

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。